

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和元年8月2日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	1,242,740	1,334,117	5,987,893
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	11,633	12,878	319,343
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	4,594	6,661	201,336
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	664,740	664,740	664,740
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	2,044,775	2,194,127	2,238,535
総資産額 (千円)	5,307,540	5,795,142	5,955,294
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.23	1.79	54.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.0
自己資本比率 (%)	38.5	37.9	37.6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第48期及び第48期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第49期第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）における世界経済は、貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まり等により、減速感が増しております。

一方、国内経済におきましては、減速する世界経済の影響により一部に弱めの動きが見られるものの、公共投資や企業の設備投資が堅調に推移し、労働需給の引き締まりも高まるなか、緩やかな拡大基調で推移しました。また、当社の経営成績に影響を与える建築動向も、引き続き堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は 製品品質の向上 生産性・利益率の向上 「研創働き方改革」の推進 「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は13億34百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は12百万円（前年同期は13百万円の営業利益）、経常損失は12百万円（前年同期は11百万円の経常利益）、四半期純損失は6百万円（前年同期は4百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的に変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は25億38百万円となり、前事業年度末に比べ3億15百万円減少いたしました。これは主に売上債権が3億79百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては32億57百万円と、前事業年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。これは設備投資により有形固定資産その他が96百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は57億95百万円となり、前事業年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は29億85百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が89百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は6億15百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は36億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は21億94百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当が37百万円生じたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.9%（前事業年度末は37.6%）となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	4,022,774	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,022,774	4,022,774	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,723,500	37,235	-
単元未満株式	普通株式 1,174	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	37,235	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が95株含まれております。

## 【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	298,100	-	298,100	7.41
計	-	298,100	-	298,100	7.41

## 2 【役員の状況】

当社は、令和元年6月27日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしました。異動に係る代表取締役の氏名、生年月日、新旧役職名、異動年月日及び所有株式数は以下のとおりであります。

新たに代表取締役になる者

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数
林 大 一 郎 (昭和61年12月15日生)	代表取締役副社長	取締役副社長	令和元年7月1日	60,000株

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,628	599,361
受取手形及び売掛金	1,904,768	1,529,926
電子記録債権	1,137,838	1,132,943
商品及び製品	37,292	38,788
仕掛品	88,152	92,633
原材料及び貯蔵品	112,122	124,353
その他	84,967	20,828
貸倒引当金	1,005	776
流動資産合計	2,853,764	2,538,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	677,391	831,606
土地	1,432,420	1,680,159
その他(純額)	163,401	259,444
有形固定資産合計	2,273,212	2,771,209
無形固定資産	27,635	31,107
投資その他の資産		
投資有価証券	31,182	30,462
投資不動産(純額)	382,114	-
その他	388,420	425,329
貸倒引当金	1,035	1,025
投資その他の資産合計	800,681	454,766
固定資産合計	3,101,529	3,257,083
資産合計	5,955,294	5,795,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,746,808	1,657,285
短期借入金	778,462	738,432
未払法人税等	53,080	7,280
賞与引当金	93,697	159,969
その他	1,363,494	1,422,201
流動負債合計	3,035,542	2,985,168
<b>固定負債</b>		
長期借入金	280,300	220,132
退職給付引当金	126,134	131,725
役員退職慰労引当金	273,150	262,350
資産除去債務	1,631	1,637
固定負債合計	681,215	615,845
負債合計	3,716,758	3,601,014
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,407,055	1,363,148
自己株式	106,770	106,770
株主資本合計	2,229,956	2,186,049
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,579	8,078
評価・換算差額等合計	8,579	8,078
純資産合計	2,238,535	2,194,127
負債純資産合計	5,955,294	5,795,142

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	1,242,740	1,334,117
売上原価	866,534	955,075
売上総利益	376,205	379,041
販売費及び一般管理費	363,037	391,569
営業利益又は営業損失( )	13,168	12,527
営業外収益		
受取利息	336	197
受取配当金	820	835
受取地代家賃	3,155	475
助成金収入	570	-
その他	587	799
営業外収益合計	5,469	2,307
営業外費用		
支払利息	1,274	858
債権保全利息	1,805	1,605
不動産賃貸費用	3,736	-
その他	188	194
営業外費用合計	7,004	2,658
経常利益又は経常損失( )	11,633	12,878
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	11,633	12,878
法人税、住民税及び事業税	9,882	1,483
法人税等調整額	2,843	7,700
法人税等合計	7,039	6,217
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,594	6,661

【注記事項】

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当第1四半期会計期間において、保有目的の変更により、投資不動産(純額)382,114千円を有形固定資産に振り替えております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	54,476千円	60,703千円
電子記録債権	22,268千円	26,878千円
支払手形	281,723千円	250,022千円
その他「流動負債」(設備支払手形)	2,235千円	8,082千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	26,767千円	31,372千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	55百万円	15円	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	37百万円	10円	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円23銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	4,594	6,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	4,594	6,661
普通株式の期中平均株式数(株)	3,724,579	3,724,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年7月31日

株式会社研創

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲積 博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。